



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846

URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司

(TEL)086-232-7265

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日

平成28年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	37,678	1.5	1,341	7.6	1,256	9.9	463	9.7
28年2月期第2四半期	37,116	△0.4	1,246	20.6	1,143	33.6	422	393.5

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 483百万円(9.4%) 28年2月期第2四半期 442百万円(258.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	40.13	—
28年2月期第2四半期	36.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	51,787	17,464	33.7
28年2月期	51,279	17,010	33.1

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 17,427百万円 28年2月期 16,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年2月期	—	2.50			
29年2月期(予想)			—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	1.0	2,600	2.9	2,400	3.3	1,000	89.3	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	11,550,000株	28年2月期	11,550,000株
29年2月期2Q	565株	28年2月期	565株
29年2月期2Q	11,549,435株	28年2月期2Q	11,549,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題を背景に、円高・株安などによる企業収益の下振れ懸念もあり、個人消費は足踏み状態で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底強化にも努めてまいりました。また、子会社の株式会社天満屋ハッピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を新設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は376億78百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は13億41百万円(前年同四半期比7.6%増)、経常利益は12億56百万円(前年同四半期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億63百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大や店内加工技術のレベルアップによる生鮮食品の鮮度向上に加え、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実などにより、見やすく、選びやすい売場づくりに注力するほか、新たな販売促進策による営業力の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年3月にリブ総社店(岡山県総社市)の改装において「天満屋ショップ」を導入するほか、7月にポートプラザ店(広島県福山市)において、セブン&アイ・ホールディングスの生活雑貨専門店「ロフト」を導入するなど、既存店舗の活性化による店舗競争力の強化にも努めてまいりました。さらに「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は338億55百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は10億68百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は38億23百万円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は2億72百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、517億87百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1億92百万円減少したものの、流動資産が2億12百万円増加したことや有形固定資産が5億12百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、343億23百万円となりました。これは主に、固定負債が18億11百万円減少したものの、流動負債が18億65百万円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、174億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、8億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ83百万円減少し、21億54百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が45百万円増加したことに加え、仕入債務が増加したことや店舗閉鎖損失引当金が増加したものの、売上債権が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億87百万円減少し、6億72百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億24百万円増加したことや敷金及び保証金の差入による支出が1億40百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ9億41百万円増加し、15億25百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、海外経済の不確実性の高まりや円高・株安の影響による企業収益の減速懸念などから先行きの不透明感は拭えず、個人消費は伸び悩むものと予想されます。当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂との資本・業務提携に基づき、大型商業施設「アリオ倉敷」(岡山県倉敷市)への新規出店や既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組んでまいります。また、販管費の一層の節約合理化による収益力の向上に注力するほか、人材の育成と組織の活性化にも努めてまいります。

なお、平成29年2月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益745億円(前期比1.0%増)、営業利益26億円(前期比2.9%増)、経常利益24億円(前期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期比89.3%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,180	805,789
売掛金	1,510,506	1,795,675
営業貸付金	29,219	18,039
商品	3,384,516	3,180,129
貯蔵品	22,709	19,158
その他	1,565,583	1,748,014
貸倒引当金	△34,061	△26,919
流動資産合計	7,327,653	7,539,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,073,089	13,572,001
土地	15,593,274	15,539,643
その他(純額)	1,685,010	1,751,949
有形固定資産合計	30,351,375	30,863,594
無形固定資産		
のれん	389,080	341,177
その他	2,815,824	2,840,157
無形固定資産合計	3,204,905	3,181,335
投資その他の資産		
差入保証金	3,140,158	3,029,306
敷金	5,576,044	5,528,042
その他	1,690,793	1,656,751
貸倒引当金	△11,300	△11,100
投資その他の資産合計	10,395,696	10,203,000
固定資産合計	43,951,977	44,247,930
資産合計	51,279,631	51,787,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,006	3,293,277
電子記録債務	938,009	969,723
短期借入金	10,298,410	10,608,906
未払法人税等	309,110	516,851
賞与引当金	95,107	113,515
店舗閉鎖損失引当金	—	167,250
その他	2,731,299	3,470,061
流動負債合計	17,273,943	19,139,585
固定負債		
長期借入金	10,778,248	9,109,604
役員退職慰労引当金	79,170	24,540
利息返還損失引当金	96,012	66,927
退職給付に係る負債	1,470,389	1,431,761
資産除去債務	169,367	191,204
長期預り保証金	1,434,645	1,216,417
長期預り敷金	2,154,271	2,154,470
その他	813,275	989,173
固定負債合計	16,995,381	15,184,100
負債合計	34,269,324	34,323,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,996,203	8,430,921
自己株式	△473	△473
株主資本合計	17,040,730	17,475,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,109	90,404
退職給付に係る調整累計額	△141,213	△138,642
その他の包括利益累計額合計	△63,103	△48,238
非支配株主持分	32,680	36,922
純資産合計	17,010,306	17,464,131
負債純資産合計	51,279,631	51,787,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	35,531,598	36,101,863
売上原価	26,600,090	27,036,148
売上総利益	8,931,507	9,065,714
営業収入	1,585,295	1,576,605
営業総利益	10,516,803	10,642,319
販売費及び一般管理費	9,269,948	9,301,017
営業利益	1,246,854	1,341,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,302	8,488
協賛金収入	15,121	8,465
その他	7,198	10,105
営業外収益合計	30,622	27,059
営業外費用		
支払利息	118,644	101,910
その他	15,158	9,940
営業外費用合計	133,803	111,851
経常利益	1,143,674	1,256,509
特別利益		
固定資産売却益	1,099	8,024
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,000
補助金収入	77,787	—
特別利益合計	78,887	58,024
特別損失		
固定資産除却損	77,493	118,545
固定資産売却損	125,848	—
減損損失	—	23,388
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	167,250
その他	81,321	21,744
特別損失合計	284,663	330,929
税金等調整前四半期純利益	937,899	983,604
法人税等	510,168	514,570
四半期純利益	427,731	469,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,223	5,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,507	463,591

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	427,731	469,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,520	12,294
退職給付に係る調整額	△2,971	2,570
その他の包括利益合計	14,549	14,865
四半期包括利益	442,280	483,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,056	478,456
非支配株主に係る四半期包括利益	5,223	5,442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	937,899	983,604
減価償却費	791,312	754,136
減損損失	—	23,388
のれん償却額	31,846	30,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,231	△7,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,064	18,408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△248	△30,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,810	△54,630
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△17,389	△29,084
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	167,250
受取利息及び受取配当金	△8,302	△8,488
支払利息	118,644	101,910
固定資産除却損	77,493	118,545
固定資産売却損益(△は益)	124,748	△8,024
売上債権の増減額(△は増加)	227,845	△285,168
営業貸付金の増減額(△は増加)	27,055	11,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,541	207,938
仕入債務の増減額(△は減少)	171,597	392,014
その他	210,589	114,152
小計	2,900,149	2,500,417
利息及び配当金の受取額	8,360	8,549
利息の支払額	△119,780	△100,953
法人税等の支払額	△550,539	△253,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238,190	2,154,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274,214	△498,476
有形固定資産の売却による収入	101,286	72,093
無形固定資産の取得による支出	△19,720	△54,670
敷金及び保証金の差入による支出	△17,537	△157,939
敷金及び保証金の回収による収入	247,605	218,401
預り敷金及び保証金の受入による収入	19,713	52,336
預り敷金及び保証金の返還による支出	△242,491	△304,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,359	△672,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,140,000	960,000
長期借入れによる収入	5,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,228,154	△3,518,148
リース債務の返済による支出	△119,616	△120,999
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△28,873	△28,873
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	△48,922	△16,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,825	△1,525,766
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△413,995	△43,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,232	849,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,237	805,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。